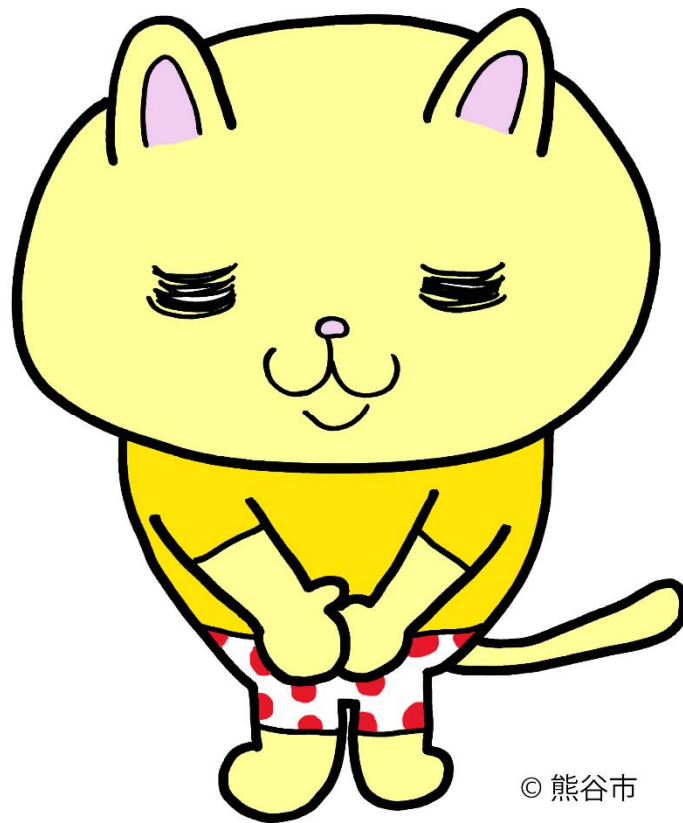


令和5年度実施

市民協働「熊谷の力」事業
「ステップアップ助成金」事業

合同成果報告会



© 熊谷市

熊谷市市民活動推進課

次 第

日 時：令和6年7月5日（金）
 13：30～
 会 場：大里コミュニティセンター
 西棟大集会室

- 1 開 会
- 2 挨 拶
- 3 報告発表 13：35～15：10（予定）

市民協働「熊谷の力」事業

報告 発表順	区分	事業名	報告者		発表 予定時刻
			市民活動団体	所管課	
①	市提案	男女共同参画防災ハンドブック作成事業	くまがや共同参画を進める会	男女共同参画室	13：35～ 13：50
②		電子版バリアフリーマップ作成事業	立正大学ボランティア活動推進センター	都市計画課	13：50～ 14：05
③	市民提案	移動式子ども食堂事業	NPO法人あいだ	こども課	14：05～ 14：20
④	短期完了	クールシェアスポットデータ移行業務	特定非営利活動法人エコネットくまがや	環境政策課	14：20～ 14：35

休憩（5分）

「ステップアップ助成金」事業

報告 発表順	事業名	報告者 （市民活動団体）	発表 予定時刻
⑤	世界の昔話・日本の昔話・熊谷の昔話を FM クマガヤで聞こう！	さくらんぼ文庫	14：40～ 14：55
⑥	・発達障害や不登校等の悩みを抱える家族のサポート ・子どもとの向き合い方を考える親のあり方セミナー	あすなる・すみれ会	14：55～ 15：10

- 4 講 評
- 5 閉 会

事業名	市民協働「熊谷の力」男女共同参画防災ハンドブック作成事業	
実施団体等	実施団体：くまがや共同参画を進める会	所管課：市民部男女共同参画室

1 事業目的	防災対策は、男女共同参画を意識した対策が必要とされていることから、女性の意見等を反映させ、男共同参画の視点を取り入れた防災ハンドブックを作成し配布することで、災害時における様々なニーズの違いや女性への配慮などの啓発を図るとともに、市民の防災・減災力を高める。	
2 事業概要	1 本市の防災対策、家庭や地域に必要な防災備蓄等を把握 市の防災対策（備蓄品、避難場所、情報入手方法等）、家庭や地域での防災への必要な備えを把握するため、市防災担当者による講演を依頼したほか、避難所となる施設や災害時に支援を要する障がい者団体等への調査を実施した。 2 防災ハンドブックの作成 様々な情報等を集約し、「女性の視点を活かした熊谷市防災ハンドブックくまぼう」を作成した。掲載内容については、市担当部署等による校正確認依頼を行った。 3 防災ハンドブックの配布 作成した防災ハンドブックが十分活用されるように、作成数、配布先、配布方法等を検討し、市報と合わせた全戸配布を実施した。 4 作成した防災ハンドブックの広報 防災ハンドブックを市ホームページに掲載した。また、生活情報誌 NAOZANE、埼玉新聞、読売新聞、熊谷経済新聞（Web）に記事が掲載され、テレビ埼玉、FM クマガヤでも紹介された。	
3 事業期間	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
4 事業区分	市提案事業 ・ 市民提案事業	
5 事業形態	委託事業 ・ 補助事業（補助率 %）	
6 事業費	総事業費：1,192,060 円（A + B + C）	事業収入：0 円（A）
	実施団体の負担額：60 円（B）	市の負担額：1,192,000 円（C）
7 事業成果と波及効果	●受益対象への具体的な成果 防災ハンドブックは、A5 サイズの 12 ページフルカラーで、71,900 部を作成し、熊谷市民に向けて令和6年2月市報と同時に全戸配布を行った。 ハンドブックの内容として、住んでいる地域や状況に応じて自ら記入する欄を多く設け、市民の防災・減災意識向上を促した。熊谷市防災ハザードマップを参照しながら、住んでいる地域の災害危険度を確認し、避難所情報を書込むものや、医療的ケア等の必要な支援情報も書き込めるようにした。また、備蓄リストにおいては一般的な物のほか、女性ならではの備えや妊婦・こどものいる家庭で必要とされるものなどを挙げ、チェックリストで確認できるようにし、災害時に男女共同参画の視点が必要であることの周知を図った。 ●達成度 「女性の視点を活かした熊谷市防災ハンドブックくまぼう」を 71,900 部作成し、全戸配布したほか、各種メディアで広報を行ったことで、地域の自治会や会社の防災訓練で活用するという声が聞かれており、災害時における様々なニーズの違いや女性への配慮などの啓発を図るとともに、市民の防災・減災力を高めることができた。 ●波及効果 今回作成された防災ハンドブックにより、女性の視点を活かした防災対策が注目され、市内団体の防災イベントへの参加や、防災ハンドブック作成に携わったことについての講演依頼等が来ている。また、市外の自治会より防災訓練の参考としたいためハンドブックを提供してほしいという依頼も来ている。	

8 協働の効果	●実施団体から見た協働の効果 防災ハンドブック作成に当たっては、防災担当の危機管理課を始め、いくつかの担当部署への確認を要するため、協働することで円滑に事業を進めることができた。 配布や広報においては、市が主体となって周知に努めた。 ●所管課から見た協働の効果 様々な分野で活躍する団体・個人で構成される「くまがや共同参画を進める会」と協働することで、男共同参画の視点を取り入れた防災ハンドブックの内容検討に当たり、実施団体の構成員が備えた専門知識を活かしたほか、所管課担当外の内容についても主体的に調査等を行っていただき、充実した内容のハンドブックが作成できた。 それぞれの強みを活かした役割分担ができ、よりよい防災ハンドブック作成に至り、当初の目的である、災害時における様々なニーズの違いや女性への配慮などの啓発を図るとともに、市民の防災・減災力向上を図ることができた。
9 今後の展開と課題	●実施団体から見た今後の展開と課題 今回作成した「女性の視点を活かした熊谷市防災ハンドブックくまぼう」が、家庭の防災の備えや地域自治防災の防災訓練等で活用されれば、災害時における女性の視点の重要性が認知され、防災訓練や災害時の避難所等の運営にも女性の参加や意見が求められるようになると期待される。 また、男女共同参画の推進が重要と考える市内団体等に対して、くまがや共同参画を進める会の存在を周知することができ、会の発展につながられる。 ●所管課から見た今後の展開と課題 「女性の視点を活かした熊谷市防災ハンドブックくまぼう」により、防災には男女共同参画の視点が重要であることが周知されれば、男女共同参画推進に対する市民の関心が高まり、理解が深まるという効果が期待できる。 防災という分野の中にも女性の意見を反映させるという意識を持つことで、女性活躍等の社会的気運の醸成にもつながるものである。 課題としては、配布された防災ハンドブックに関して実際の活用方法等についての確認がしづらいことが挙げられる。

事業名	電子版バリアフリーマップ作成事業		
実施団体等	実施団体：立正大学ボランティア活動推進センター	所管課：都市計画課	
1 事業目的	熊谷市バリアフリー基本構想の重点整備地区を中心に道路や信号機、飲食店や小売店のバリアフリーの状況をまとめた電子地図を作成、公表することで、すべてのひとが快適で楽しく回遊できるまちの形成を目指す。		
2 事業概要	熊谷市バリアフリー基本構想の重点整備地区を中心に道路や信号機、飲食店や小売店のバリアフリーの状況をまとめた電子地図を作成した。 作成した電子版バリアフリーマップについて周知用チラシを作成し、公共施設や協力店舗に配布した。		
3 事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日		
4 事業区分	市提案事業・市民提案事業		
5 事業形態	委託事業・補助事業（補助率 %）		
6 事業費	総事業費：1,153,570 円（A＋B＋C）	事業収入：0 円（A）	
	実施団体の負担額：0 円（B）	市の負担額：1,153,570 円（C）	
7 事業成果と波及効果	●受益対象への具体的な成果 熊谷市バリアフリー基本構想の重点整備地区を中心とした道路や信号機、飲食店や小売店について、段差の有無やトイレの状況、車いすで利用可能な席があるかなど、バリアフリーに関する情報をアプリやインターネットブラウザを利用して閲覧可能な電子版マップで発信することができた。 紙媒体ではないため、一般の利用者に対してもマップ利用のハードルが下がりより多くの方に閲覧していただける形での発信となった。 ●達成度 飲食店や小売店のほか、大型商業施設、ホテルなど、全部で176件の施設の情報を収集・掲載した。また、交通に関する情報としては、地図に示した歩道や信号の情報を提示できた。 マップの周知用チラシは、掲載に協力いただいた全店舗、公共施設、障害者団体、市民団体などに配布した。 ●波及効果 協力いただいた店舗からは、「バリアフリーという新たな視点に気が付いた」、「できる限りバリアフリーに配慮した店づくりをしていきたい」といった反応があり、利用者のみならず、事業者に対しても普及啓発の効果が波及した。 これまでの紙媒体のマップとは異なり、電子上のマップのため熊谷市のみならず、他自治体の範囲まで連続した地図となっており、近隣自治体とも連続したマップの作成が可能となった。実際近隣自治体からもマップ作成についての問い合わせが来ており、マップの範囲拡大が期待される。		
8 協働の効果	●実施団体から見た協働の効果 調査に協力いただいた施設全てがバリアフリー対応ではないが、施設側から「今回の調査をきっかけとしてバリアフリーに対する意識を持ちたい」などの意見があった。また、本調査が市との協働であることに對し、施設側は「自治体が積極的に取り組んでいてよい」という意見が多数あり、今回の事業に対する一定の効果があったと考えている。		
	●所管課から見た協働の効果 学生らしい視点での調査を行っていただき、利用者のニーズにあった掲載情報を設定できた。 調査等に参加していただいた学生に対し、バリアフリーに関して理解を深めていただくきっかけとなったとともに、熊谷のまちについても興味をもってもらったきっかけになった。 現地調査等では、学生たちの奮闘する姿勢が店側に伝わり、積極的に調査に協力いただいた店も多数あった。		

9 今後の展開と課題	●実施団体から見た今後の展開と課題 今回の調査は熊谷駅・籠原駅周辺と妻沼地区のみと限定的であって、広大な熊谷市全域を網羅できていない。これは、当団体が大学生を主体として実施している関係上、学生が大学での学修をしつつその間に本調査を行ったためである。そのため、1年という期間限定での事業は、上記地域の範囲が妥当であったと考えている。 当団体としては、令和6年度以降も、事業の採択に関係なく熊谷市と協力しながら調査を継続的に取り組み、さらなるバリアフリーマップの充実を図りたいと考えている。 ●所管課から見た今後の展開と課題 バリアフリー状況調査後、マップへの掲載までの期間中に閉店する店舗があるなど、街なかの店舗の状況、バリアフリーの状況は日々変化している。電子版バリアフリーマップの作成経緯も、これまでの紙媒体の地図では対応不可能だったバリアフリー情報の更新をより容易に、かつマップの利用者自身からの情報提供で実施していくことが可能になるようにということであった。今回掲載したバリアフリー情報の更新や、掲載していない施設の新たな情報の追加について、継続的に取り組んでいく必要がある。
-------------------	--

事業名	移動式子ども食堂事業	
実施団体等	実施団体：NP0 法人あいだ	所管課：こども課

1 事業目的	貧困対策（予防）、子供の居場所創生・地域での困り感の吸い上げ、多世代交流、地域活性・商業振興	
2 事業概要	固定店舗を構えるのではなく、キッチンカーを持つ飲食業者に食事提供を委託し、市内を巡回し複数箇所子ども食堂を開催することで、安価に多数の居場所を創出し、多世代交流の場とする活動。	
3 事業期間	令和5年4月9日～令和6年3月31日	
4 事業区分	市民提案事業	
5 事業形態	補助事業（補助率 80%）	
6 事業費	総事業費：2,100,643円（A+B+C）	事業収入：0円（A）
	実施団体の負担額：937,643円（B）	市の負担額：1,163,000円（C）
7 事業成果と波及効果	●受益対象への具体的な成果 ・NP0 法人あいだが行っている活動が、利用に敷居が低いことなどが浸透してきた。「いわゆる『子ども食堂』だと、自分では行っていないのかと思っていた」「この方法だと応援されているんだなと思える」などの声を頂戴した。 ・利用した保護者にスマホで回答できるアンケート手段や履歴の確認などがシステム化できたので、シングルペアレント家庭や共働き、夜間親の不在・介護・学習の困難・スマホ・ゲーム依存など、栄養摂取の先の問題にアプローチできる仕組みができ、それぞれを適切な支援へと繋げることが容易となった。 ●達成度 ・別添画像のように、市内中心地の他、近郊、合併後熊谷市となった妻沼、江南、大里でもそれぞれ、5回、2回、6回と開催することができ、その度にその近隣の住民が利用することに至った。また、どの開催地にもいらしてくれるような固定的なニーズ（つまり困り感）を持った人にも回数多く届けることができた。 ・飲食提供者も新たに5事業者の声が上がリ、メニューや食事提供のノウハウが蓄積された。 ●波及効果 ・熊谷で参加した経験のある他自治体に在住の方が、自身の地域でも開催したいと動き始めた。埼玉県深谷市、茨城県つくば市は令和6年度に実施予定。東京都大田区、板橋区、大阪府八尾市、千葉県流山市などでは令和5年度内に既に開催。 ・市内飲食店で子ども食堂を開催する動きの中で、あい♡だいな～が培ったノウハウなどがいきており、開催に至る際、参画飲食店の心的ハードルを低下させ、結果開催店舗の拡充へと至った。	
8 協働の効果	●実施団体から見た協働の効果 ・熊谷市の協力のおかげで旧町での開催が可能となり、今後も事業が実施できることは代え難い効果と考える。 ・市のウェブサイトを見てきました、という人が明らかに増えた。	
	●所管課から見た協働の効果 ・市のホームページやチラシ配布を協働で行うことで、広く周知が図れた。 ・公共施設での定期的な開催とすることで移動式子ども食堂が安心安全な食堂であるという認識を市民が持つことに繋がった。 ・学習支援等様々な活動を展開する団体が移動式子ども食堂事業を行うことで、こども食堂が単に食事を提供する場所ではなく「こどもの居場所」であること、身近な相談者となり得ることが認知された。	

9 今後の展開と課題	●実施団体から見た今後の展開と課題 ・コロナ期間中、会食にあたるからと多くの子ども食堂が弁当配布に切り替えた。当活動も初めはキッチンカーで受け取った食事を屋内で食べていた。その形に近づけたいと考えている。 ・今回、市側の要請から、キッチンカーに販売価格での買取をしていたため、単純に子どもに提供するだけでもキッチンカーとしては売上が立っていたが、次年度より、材料費＋人件費という補助に戻るため、大人の利用が少ないとキッチンカーへの負担が増えてしまうので、大人も購入することが助けとなることを浸透させていかないといけないと考えている。 ・また今回、人件費が市からの補助でいただけなかった分、実施団体側の人員の知見が共有されず属人的な部分が増えてしまった。実施主体の人員確保や教育は課題である。 ・子ども食堂というと、飲食提供が最終ゴールであり、食事が提供されることが最も意義のある事かのような固定観念を抱かせてしまい、必要論（いるのかいないのか）や排除論（必要な人に届けたい、一定の条件のものしか利用してはいけない）が起きてしまう。そうすると、困っているが、本当に必要としているものが食事ではない方々を捕捉することができなくなってしまう。こうした固定観念は今後変えていかないといけない。 ●所管課から見た今後の展開と課題 ・本事業での経験を活かし、今後も大里・江南・妻沼地区で継続して開催することにより、周辺部のニーズに応えることができるよう資金繰りと運営体制を確固することを期待する。 ・事業者は、一般財団法人熊谷こどもまんなかネットワークのプロジェクトに参加し、3小学校区（久下小学校区、籠原小学校区、妻沼南小学校区）で事業を展開している。それぞれの小学校区の特徴を生かした、地域に根差した子ども食堂の展開を期待する。 ・公共施設での開催については、会場利用の支援を行い、新たに公共施設等、市の施設での開催希望があった場合は、それについて支援を行う。
-------------------	---

事業名	市民協働「熊谷の力」短期完了事業「クールシェアスポットデータ移行業務」	
実施団体等	実施団体：特定非営利活動法人エコネットくまがや	所管課：環境政策課
1 事業目的	NPO法人エコネットくまがやが「COOL SHARE KUMAGAYA」ホームページ内で展開しているクールシェアスポットデータを「くまぶら」に取り込み、情報を発信し、市内の施設や店舗等を利用してもらいやすい環境をつくることを目的とし、クールシェア事業を通じて同法人と協働し、省エネや脱炭素の取組とスマートシティによる活力あるまちづくりを推進していく。	
2 事業概要	クールシェア期間（６／１から９／３０）の開始時期である６月１日に向けてエコネットくまがやにて市内の各企業、店舗に「クールシェアスポット」としての掲載を募集、登録データを整備し市はそのデータを活用して「くまぶら」で展開する。	
3 事業期間	５年５月２５日～６年３月３１日	
4 事業費	総事業費： １２７，６００円（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	事業収入： ０円（Ａ）
	実施団体の負担額： ６００円（Ｂ）	市の負担額： １２７，０００円（Ｃ）
5 事業成果と波及効果	●受益対象への具体的な成果 ・クールシェアという取組の周知ができたことに加え、その枠にとらわれない身近なクールシェアスポット情報の発信の必要性や、クールシェアスポットの在り方、また活用法などの意見をアンケートを通して吸い上げることができた。 ●達成度 ・今回得られた１１２９通というアンケートの回答数からも、クマぶらに掲載できたことは実際に利用できなかったとしてもクーシェアスポットとは何か、どこにあるか、次回利用したいというような興味を引くことができたものと思われる。 ●波及効果 ・暑さ対策パッケージでのクマポ付与やスタンプラリーイベントなどでのクールシェアスポットデータの活用により波及効果が出てくるものと考えられる。	
6 協働の効果	●実施団体から見た協働の効果 ・クールシェアは１０年以上に渡り継続している事業であるが、現在までの間、どうやって取組を発信していくかに苦心してきた。令和２年度には店舗データの整理やホームページのデザインを行い、クールシェアマップをウェブ上に公開することができたが、今回、市の提案により、そのデータを整理し直し、スマホ端末でクールシェアの取組を周知する手法は、市との協働でなければ成し得なかったものと考えられる。	
	●所管課から見た協働の効果 ・店舗等のクールシェアスポットは地域的つながりもあり、NPOを介することで協力体制がスムーズに構築された。暑い熊谷においては、スマホ上で身近に感じられるクールシェアスポットは、まちなか再生や市民協働につながっていく重要なコンテンツであることを認識させられるものであったと言える。	
7 今後の展開と課題	●実施団体から見た今後の展開と課題 ・スマホを使ったクールシェアマップの利用は、クールシェアの考え方やスポットそのものの認知の広がりを感じられるものとなった。今後はクマぶらで実施するスタンプラリー等のイベントを通じて、さらにクールシェアスポットが利用されるよう、スポットの魅力づくりに協力していきたい。	
	●所管課から見た今後の展開と課題 ・クールシェアスポットのデータは、今後クマぶらで展開する暑さ対策事業の重要な要素となってくる。スマホでの情報発信の有効性を最大限発揮させるためにも、魅力あるコンテンツづくりや利用しやすい場所の構築のための協賛施設への協力体制を整えていく必要があると考える。	

(別紙様式1)

団体名	さくらんぼ文庫
-----	---------

事業実績報告書 (令和5年度)

1	事業名称	世界の昔話・日本の昔話・熊谷の昔話を「FMくまがや」で聴こう！
2	交付決定助成金額	300,000 円
3	助成事業に要した経費の額	406,450 円
4	助成金要望額	300,000 円
5	(1) 助成事業の目的達成度	令和5年7月5日(水)から令和6年2月7日(水)まで計32回、お話し内容、世界の昔話32話、日本の昔話32話、熊谷の昔話65話、計129話の昔話を提供した。7ヶ月間毎週、生放送でお届けできたことは大変うれしく思う。収録した番組をCD-Rにし、施設でサークレに配布し、いつでも「昔話」を楽しんでもらえるようにした。
	(2) 助成事業の成果の現われ度	FMくまがやの放送時間が夜の9時からだったため、直接子どもたちが聴くことは難しかったが、親や祖父・祖母が聴いて本人たちも楽しみ、そのお話を子どもたちに話してやったりなど、幅広い年代の方々に楽しんで頂いたと思う。放送中に、コメントを頂いたり、色々な方々にお声掛けを頂き、反響は大きかったように思う。
	(3) 助成事業の成果の具体的内容	世界の昔話、日本の昔話など、懐かしい話や知らなかった話など、毎週楽しみにして下さっているというお声を聞いて、会員も一生懸命頑張った。特に熊谷の昔話は知らない人が多く大変おもしろかったといわれた。又、この放送を聞いて、私達の活動に興味をもち、障害支援施設から「お話し会」の依頼があった。
6	成果の自己評価	半年間の活動で、多くの人々に「昔話」の良さを評価を頂き、これからも子どもたちを中心に「お話し会」を開き、交流を深めたいと思います。ラジオ放送という初めての挑戦に会員一同精一杯取り組み、半年間休みなく続けられたことを感謝します。

(別紙様式 1)

団体名	あすなろ・すみれ会
-----	-----------

事業実績報告書（令和 5 年度）

1	事業名称	発達障害や不登校等の悩みを抱える家族のサポート子どもとの向き合い方を考える親のあり方セミナー
2	交付決定助成金額	223,000 円
3	助成事業に要した経費の額	298,970 円
4	助成金要望額	223,000 円
5	助成事業の成果	
	(1) 助成事業の目的達成度	保護者の理解を深める研修を開催することができた。 保護者以外の方にも参加していただき、それぞれの立場で不登校について考えることができた。 不登校経験者の話を聞く研修会を開催することができた。
	(2) 助成事業の成果の現われ度	講演会と研修会への参加者が増えた。 参加者は保護者だけでなく、更生保護女性会の方や主任児童委員の方と連携することができた。
	(3) 助成事業の成果の具体的内容	講演会の開催や市民活動センターで研修会を開催することで、不登校への支援団体があることを地域社会に発信できた。 講演会で保護司会の方の PR 動画を流し、その動画の中であすなろ・すみれ会を応援していただいた。 「自分みがき」をテーマにすることで、今までとは違う面から不登校を考えたことにより、より多くの方に講演会に参加していただけた。
6	成果の自己評価	不登校の子を持つ親を支援する団体として、あすなろ・すみれ会を知っていただけた。 研修会では、地域で子どもたちを支えている人たちと交流することができた。 講演会の参加者は 130 名を超え、研修会の参加者は 20 名と予想以上だった。